

令和 6 年度

鴨川市公営企業会計決算審査意見書

鴨 川 市 監 査 委 員

鴨 監 第 61 号
令和 7 年 8 月 18 日

鴨川市長 佐々木 久之 様

鴨川市監査委員 川名 敏昭
鴨川市監査委員 鈴木 美一

令和 6 年度鴨川市公営企業会計決算審査 意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度鴨川市公営企業会計（水道事業会計及び病院事業会計）の決算について審査しましたので、次のとおり意見書を提出いたします。

目次

第1 審査の概要	7
第2 審査の結果	7
(1) 水道事業会計	8
ア 業務の実績	8
イ 給水状況	8
ウ 予算の執行状況	9
エ 経営成績（税抜）	11
オ 財政状況	12
カ むすび	13
資料	
1 損益計算書年度比較（費用の部）	14
2 損益計算書年度比較（収益の部）	15
3 貸借対照表年度比較（資産の部）	16
4 貸借対照表年度比較（負債・資本の部）	17
5 経営分析年度比較	18
6 業務実績年度比較	19

(2) 病院事業会計	20
ア 業務の実績	20
イ 診療状況	21
ウ 予算の執行状況	22
エ 経営成績（税抜）	24
オ 財政状況	24
カ むすび	25

資料

1 損益計算書年度比較（費用の部）	26
2 損益計算書年度比較（収益の部）	27
3 貸借対照表年度比較（資産の部）	28
4 貸借対照表年度比較（負債・資本の部）	29
5 経営分析年度比較	30
6 業務実績年度比較	31

* 凡例

比率（％）は、原則として小数点以下第３位を四捨五入して表示した。
したがって、総数と内訳の合計や差引が一致しない場合がある。
なお、「△」は減を示す。

鴨川市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく公営企業会計の決算審査

2 審査の主眼

審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等は、適法に作成され、かつ計数は会計諸帳簿と符合し正確であるかに主眼を置くとともに、予算執行並びに事業の経営管理は適正かつ効率的に運営されているか等に留意して、審査を実施した。

3 審査の対象

令和6年度 鴨川市水道事業会計

令和6年度 鴨川市病院事業会計

4 審査の期間

令和7年7月2日から令和7年8月6日まで

5 審査の方法

この決算審査に当たっては、鴨川市監査基準に準拠し、審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等が法令に適合し、かつ正確であるか、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿、証拠書類と符合し正確であり、予算執行の結果も所期の目的に沿い、妥当に執行されたものと認められた。

なお、各会計の審査概要と意見は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 業務の実績

本年度末における給水人口は29,837人で、前年度と比較して564人（1.86％）の減であり、給水戸数は18,660戸で、前年度と比較して85戸（0.45％）の減である。

年間総給水量は5,692,940 m^3 で、前年度と比較して175,956 m^3 （3.19％）の増であり、年間有収水量は3,936,799 m^3 で、前年度と比較して142,856 m^3 （3.50％）の減である。

有収率は69.15％で、給水量の増加、有収水量の減少に伴い前年度と比較して4.80ポイントの減である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,327,174,985円で、これに対して事業費は1,358,115,363円であり、この結果事業収益から事業費を差し引いたところ、本年度は30,940,378円の純損失計上である。

建設改良事業については、広場地区における配水管布設替工事及び内浦地区における配水管布設工事の合計2地区2路線、総延長863mの配水管の更新等を実施するとともに、本更新工事等に伴って603mの老朽管の撤去を行った。また、保台浄水場逆洗ポンプ外更新工事等を行うなど、安全で良質な水道水の安定供給の確保に努めた。

イ 給水状況

項目 \ 区分	単位	令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	増減率
現在給水人口	人	29,837	30,401	△ 564	△ 1.86
行政区域内人口	人	29,963	30,501	△ 538	△ 1.76
普及率	%	99.58	99.67	△ 0.09	△ 0.09
年間総給水量	m^3	5,692,940	5,516,984	175,956	3.19
年間有収水量	m^3	3,936,799	4,079,655	△ 142,856	△ 3.50
有収率	%	69.15	73.95	△ 4.80	△ 6.49

ウ 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収益的収入（税込）

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
				令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 事業収益	1,513,345,000	1,437,319,652	△ 76,025,348	94.98	95.29	100.00	100.00
(1) 営業収益	1,257,779,000	1,201,373,074	△ 56,405,926	95.52	95.09	83.58	82.69
(2) 営業外収益	255,565,000	235,946,578	△ 19,618,422	92.32	96.27	16.42	17.31
(3) 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00	0.00

b 収益的支出（税込）

区分 科目	予算額	決算額	不用額	執行率		構成比率	
				令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 事業費	1,501,993,000	1,444,100,998	57,892,002	96.15	93.28	100.00	100.00
(1) 営業費用	1,442,279,000	1,398,279,371	43,999,629	96.95	96.19	96.83	97.78
(2) 営業外費用	59,713,000	45,821,627	13,891,373	76.74	45.96	3.17	2.22
(3) 特別損失	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0.00	0.00
(4) 予備費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00

収益的収入における事業収益は、予算額1,513,345,000円に対し、決算額は1,437,319,652円で、76,025,348円の減であり、収入率は94.98％である。前年度決算額と比較して3,196,576円（0.22％）の減である。なお仮受消費税及び地方消費税は110,154,439円である。

収益的支出における事業費は、予算額1,501,993,000円に対し、決算額は1,444,100,998円で、不用額は57,892,002円であり、執行率は96.15％である。前年度決算額と比較して56,845,668円（4.10％）の増である。なお仮払消費税及び地方消費税は64,618,735円である。

(イ) 資本的収入及び支出

a 資本的収入（税込）

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
				令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度
1 資本的収入	円 599,129,000	円 295,600,000	円 △ 303,529,000	% 49.34	% 72.14	% 100.00	% 100.00
(1) 企業債	599,128,000	295,600,000	△ 303,528,000	49.34	72.14	100.00	100.00
(2) 固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00	0.00

b 資本的支出（税込）

区分 科目	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率		構成比率	
			地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通次 繰越額	合計		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度
1 資本的支出	円 1,039,000,000	円 717,795,138	円 109,780,000	円 0	円 109,780,000	円 211,424,862	% 69.09	% 81.37	% 100.00	% 100.00
(1) 建設 改良 事業費	696,776,000	385,571,855	109,780,000	0	109,780,000	201,424,145	55.34	75.08	53.72	66.42
(2) 企業債 償還金	332,224,000	332,223,283	0	0	0	717	100.00	100.00	46.28	33.58
(3) 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00

資本的収入における収入は、企業債で、予算額599,129,000円に対し、決算額は295,600,000円であり、収入率は49.34%である。なお、仮受消費税及び地方消費税は0円である。

資本的支出における支出は、建設改良事業費、企業債償還金で、予算額1,039,000,000円に対し、決算額は717,795,138円で、翌年度繰越額は109,780,000円、不用額は211,424,862円であり、執行率は69.09%である。なお、仮払消費税及び地方消費税は23,672,873円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額422,195,138円は、過年度分損益勘定留保資金298,891,699円、減債積立金99,630,566円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,672,873円で補填した。

エ 経営成績（税抜）

本年度における事業収益は1,327,174,985円で、前年度と比較して3,267,404円の減である。

これに対し事業費は1,358,115,363円で、前年度と比較して35,073,040円の増である。

本年度における有収水量1m³当たりの給水原価と供給単価については、次表のとおりである。

給水原価及び供給単価比較表

（単位：円）

区分	有収水量 1 m ³ 当たりの金額			算出基礎
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較	
給水原価	310.29	290.62	19.67	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
供給単価	273.09	261.63	11.46	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
差引損益	△ 37.20	△ 28.99	△ 8.21	

$$\text{給水原価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(経常費用)} \\ 1,358,115,363\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(受託工事費)} \\ 5,176,000\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(長期前受金戻入)} \\ 131,408,397\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} 3,936,799 \text{ m}^3 \\ \text{(年間有収水量)} \end{array}} = 310.29\text{円}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(給水収益)} \\ 1,075,114,873\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} 3,936,799\text{m}^3 \\ \text{(年間有収水量)} \end{array}} = 273.09\text{円}$$

給水原価310.29円と供給単価273.09円を比較すると、有収水量 1 m³当たり37.20円の損失であり、年間有収水量3,936,799m³を単純に乗ずると146,448,922円の純損失である。

（ア）事業収益

営業収益1,092,218,615円の内訳は、給水収益1,075,114,873円、受託工事収益5,331,280円、その他の営業収益11,772,462円であり、前年度と比較して9,279,865円の増である。

営業外収益234,956,370円の内訳は、給水申込負担金9,938,000円、受取利息及び配当金388,425円、雑収益911,548円、他会計補助金50,000,000円、県補助金42,310,000円、長期前受金戻入131,408,397円であり、前年度と比較して12,547,269円の減である。

（イ）事業費

営業費用1,333,668,446円の内訳は、原水費22,240,032円、浄水費493,315,371円、配水及び給水費150,345,938円、受託工事費5,176,000円、総係費125,986,721円、減価償却費536,330,095円、資産減耗費274,289円であり、前年度と比較して41,361,363円の増である。

営業外費用24,446,917円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費24,360,526円、雑支出86,391円であり、前年度と比較して6,288,323円の減である。

オ 財政状況

本年度における資産合計及び負債資本合計は12,601,994,792円であり、前年度と比較して284,452,940円（2.21％）の減である。

（ア）資産

a 固定資産

固定資産11,371,496,305円の内訳は、有形固定資産11,367,538,121円、無形固定資産3,958,184円であり、前年度と比較して174,705,402円の減である。

有形固定資産の内訳は、土地357,494,151円、建物979,888,134円、構築物8,218,178,522円、機械及び装置1,477,007,716円、車両運搬具1,604,964円、工具、器具及び備品120,764,622円、建設仮勘定212,600,012円である。

無形固定資産の内訳は、ダム使用権3,193,893円、水利権196,600円、電話加入権567,691円である。

b 流動資産

流動資産1,230,498,487円の内訳は、現金預金1,149,525,559円、未収金67,405,184円、貯蔵品13,567,744円であり、前年度と比較して109,747,538円の減である。

（イ）負債・資本

a 固定負債

固定負債2,079,744,191円の内訳は、企業債1,756,767,961円、引当金322,976,230円であり、前年度と比較して34,526,254円の増である。

b 流動負債

流動負債662,240,048円の内訳は、企業債261,073,746円、未払金376,807,222円、前受金14,482,770円、引当金8,876,310円、その他流動負債1,000,000円であり、前年度と比較して156,630,419円の減である。

c 繰延収益

繰延収益3,192,734,467円の内訳は、長期前受金であり、前年度と比較して131,408,397円の減である。

d 資本金

資本金6,481,574,999円の内訳は、自己資本金であり、前年度と比較して145,930,933円の増である。

e 剰余金

剰余金185,701,087円の内訳は、資本剰余金96,151円、利益剰余金185,604,936円であり、前年度と比較して176,871,311円の減である。

資本剰余金の内訳は、受贈財産評価額であり、利益剰余金の内訳は、減債積立金27,519,927円、利益積立金183,704円、当年度未処分利益剰余金157,901,305円である。

カ むすび（水道事業会計）

本年度の鴨川市水道事業会計の決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度は、配水管更新事業として広場地区における配水管布設替工事及び内浦地区における配水管布設工事の2地区2路線、総延長863mの更新等を実施、これに伴い603mの老朽管の撤去を行った。また、82件の給水装置工事等を実施し、浄水配水施設の修理、経年劣化による配水管の漏水修繕等を行うなど、安全で良質な水道水の安定供給を確保すべく諸施策が実施された。

令和6年度末時点の給水戸数は18,660戸で前年度と比較して85戸の減、給水人口は29,837人で前年度と比較して564人の減であり、普及率は99.58%、年間総給水量は5,692,940 m^3 で前年度と比較して175,956 m^3 の増、年間有収水量は3,936,799 m^3 で前年度と比較して142,856 m^3 の減である。有収率は69.15%、前年度と比較して4.80ポイントの減である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,327,174,985円で前年度と比較して3,267,404円の減、事業費は1,358,115,363円で前年度と比較して35,073,040円の増となり、結果として純損失30,940,378円の計上となった。今年度においては、漏水調査により発見された箇所修繕等を進めていたものの、給水量の増加、有収水量の減少となり、有収水量1 m^3 あたりでは給水原価310.29円、供給単価は273.09円となった。

本市の水道事業については、良質な水道水の安定供給に努め、適切な維持管理を行うため、配水管や施設の老朽化による老朽管の撤去及び配水管の布設替えを始めとした更新事業、浄水、配水施設等の更新事業や経年劣化に伴う配水管の漏水修繕など、迅速に取り組んでいる。令和8年4月には、安房地域水道事業の統合が控えており、統合に向け安房4市町と連携を図り、将来の水需要を視野に入れた施設の再編や老朽管の計画的な更新等を行うことにより、水道料金の抑制や経営基盤が強化されるよう準備を進めていきたい。

また、統合後も水道事業は、市民生活に必要なライフラインであり、安心・安全な水を将来にわたり安定供給できるよう、更なる経営の健全化・効率化に努められるよう望むものである。

損益計算書年度比較（費用の部）

（単位：円・％）

費用の部（税抜）						
科目 区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 営業費用	1,333,668,446	87.97	1,292,307,083	82.54	41,361,363	3.20
(1) 原水費	22,240,032	1.47	23,367,909	1.49	△ 1,127,877	△ 4.83
(2) 浄水費	493,315,371	32.54	484,682,535	30.96	8,632,836	1.78
(3) 配水及び給水費	150,345,938	9.92	150,218,132	9.60	127,806	0.09
(4) 受託工事費	5,176,000	0.34	3,199,646	0.20	1,976,354	61.77
(5) 総係費	125,986,721	8.31	136,019,145	8.69	△ 10,032,424	△ 7.38
(6) 減価償却費	536,330,095	35.38	491,403,817	31.39	44,926,278	9.14
(7) 資産減耗費	274,289	0.02	3,415,899	0.22	△ 3,141,610	△ 91.97
(8) その他の営業費用	0	0.00	0	0.00	0	－
2 営業外費用	24,446,917	1.61	30,735,240	1.96	△ 6,288,323	△ 20.46
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	24,360,526	1.61	30,473,762	1.95	△ 6,113,236	△ 20.06
(2) 雑支出	86,391	0.01	261,478	0.02	△ 175,087	△ 66.96
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	－
(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	－
(2) 災害による損失	0	0.00	0	0.00	0	－
計	1,358,115,363	89.58	1,323,042,323	84.51	35,073,040	2.65
当年度純利益	0	0.00	7,400,066	0.47	△ 7,400,066	－
当年度純損失	△ 30,940,378	△ 2.04	0	0.00	△ 30,940,378	－
前年度繰越利益剰余金	89,211,117	5.88	89,211,117	5.70	0	0.00
その他の未処分利益 剰余金変動額	99,630,566	6.57	145,930,933	9.32	△ 46,300,367	△ 31.73
合計	1,516,016,668	100.00	1,565,584,439	100.00	△ 49,567,771	△ 3.17

※構成比について、各項目の値を合計で割り返しているため、各計と内訳の合算が合わない場合があります。

損益計算書年度比較（収益の部）

（単位：円・％）

収益の部（税抜）						
区分 科目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 営業収益	1,092,218,615	82.30	1,082,938,750	81.40	9,279,865	0.86
(1) 給水収益	1,075,114,873	81.01	1,067,378,636	80.23	7,736,237	0.72
(2) 受託工事収益	5,331,280	0.40	3,295,634	0.25	2,035,646	61.77
(3) その他の営業収益	11,772,462	0.89	12,264,480	0.92	△ 492,018	△ 4.01
2 営業外収益	234,956,370	17.70	247,503,639	18.60	△ 12,547,269	△ 5.07
(1) 給水申込負担金	9,938,000	0.75	18,713,000	1.41	△ 8,775,000	△ 46.89
(2) 受取利息及び配当金	388,425	0.03	56,294	0.00	332,131	589.99
(3) 雑収益	911,548	0.07	1,184,611	0.09	△ 273,063	△ 23.05
(4) 他会計補助金	50,000,000	3.77	50,000,000	3.76	0	0.00
(5) 県補助金	42,310,000	3.19	43,316,000	3.26	△ 1,006,000	△ 2.32
(6) 長期前受金戻入額	131,408,397	9.90	134,233,734	10.09	△ 2,825,337	△ 2.10
合計	1,327,174,985	100.00	1,330,442,389	100.00	△ 3,267,404	△ 0.25

貸借対照表年度比較（資産の部）

（単位：円・％）

資産の部（税抜）						
科目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 固定資産	11,371,496,305	90.24	11,546,201,707	89.60	△ 174,705,402	△ 1.51
(1) 有形固定資産	11,367,538,121	90.20	11,541,961,382	89.57	△ 174,423,261	△ 1.51
ア 土地	357,494,151	2.84	357,494,151	2.77	0	0.00
イ 建物	979,888,134	7.78	1,021,950,705	7.93	△ 42,062,571	△ 4.12
ウ 構築物	8,218,178,522	65.21	8,400,162,480	65.19	△ 181,983,958	△ 2.17
エ 機械及び装置	1,477,007,716	11.72	1,535,773,136	11.92	△ 58,765,420	△ 3.83
オ 車両運搬具	1,604,964	0.01	2,931,437	0.02	△ 1,326,473	△ 45.25
カ 工具、器具及び備品	120,764,622	0.96	147,611,473	1.15	△ 26,846,851	△ 18.19
キ 建設仮勘定	212,600,012	1.69	76,038,000	0.59	136,562,012	179.60
(2) 無形固定資産	3,958,184	0.03	4,240,325	0.03	△ 282,141	△ 6.65
ア ダム使用权	3,193,893	0.03	3,452,184	0.03	△ 258,291	△ 7.48
イ 水利権	196,600	0.00	220,450	0.00	△ 23,850	△ 10.82
ウ 電話加入権	567,691	0.00	567,691	0.00	0	0.00
2 流動資産	1,230,498,487	9.76	1,340,246,025	10.40	△ 109,747,538	△ 8.19
(1) 現金預金	1,149,525,559	9.12	1,225,486,011	9.51	△ 75,960,452	△ 6.20
(2) 未収金	67,405,184	0.53	97,092,164	0.75	△ 29,686,980	△ 30.58
(3) 貯蔵品	13,567,744	0.11	11,947,850	0.09	1,619,894	13.56
(4) 前払金	0	0.00	5,720,000	0.04	△ 5,720,000	△ 100.00
資産合計	12,601,994,792	100.00	12,886,447,732	100.00	△ 284,452,940	△ 2.21

貸借対照表年度比較（負債・資本の部）

（単位：円・％）

負債・資本の部（税抜）						
科目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 固定負債	2,079,744,191	16.50	2,045,217,937	15.87	34,526,254	1.69
(1) 企業債	1,756,767,961	13.94	1,722,241,707	13.36	34,526,254	2.00
(2) 引当金	322,976,230	2.56	322,976,230	2.51	0	0.00
ア 修繕引当金	322,976,230	2.56	322,976,230	2.51	0	0.00
イ 退職給与引当金	0	0.00	0	0.00	0	-
2 流動負債	662,240,048	5.26	818,870,467	6.35	△ 156,630,419	△ 19.13
(1) 企業債	261,073,746	2.07	332,223,283	2.58	△ 71,149,537	△ 21.42
(2) 未払金	376,807,222	2.99	464,180,863	3.60	△ 87,373,641	△ 18.82
(3) 前受金	14,482,770	0.11	14,513,570	0.11	△ 30,800	△ 0.21
(4) 引当金	8,876,310	0.07	6,952,751	0.05	1,923,559	27.67
(5) その他流動負債	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	0.00
3 繰延収益	3,192,734,467	25.34	3,324,142,864	25.80	△ 131,408,397	△ 3.95
(1) 長期前受金	3,192,734,467	25.34	3,324,142,864	25.80	△ 131,408,397	△ 3.95
負債合計	5,934,718,706	47.09	6,188,231,268	48.02	△ 253,512,562	△ 4.10
1 資本金	6,481,574,999	51.43	6,335,644,066	49.17	145,930,933	2.30
(1) 自己資本金	6,481,574,999	51.43	6,335,644,066	49.17	145,930,933	2.30
2 剰余金	185,701,087	1.47	362,572,398	2.81	△ 176,871,311	△ 48.78
(1) 資本剰余金	96,151	0.00	96,151	0.00	0	0.00
(2) 利益剰余金	185,604,936	1.47	362,476,247	2.81	△ 176,871,311	△ 48.80
ア 減債積立金	27,519,927	0.22	119,750,427	0.93	△ 92,230,500	△ 77.02
イ 建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	-
ウ 利益積立金	183,704	0.00	183,704	0.00	0	0.00
エ 当年度未処分 利益剰余金	157,901,305	1.25	242,542,116	1.88	△ 84,640,811	△ 34.90
資本合計	6,667,276,086	52.91	6,698,216,464	51.98	△ 30,940,378	△ 0.46
負債・資本合計	12,601,994,792	100.00	12,886,447,732	100.00	△ 284,452,940	△ 2.21

経営分析年度比較

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	備考
固定資産構成比率 (%)		90.24	89.60	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)		16.50	15.87	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)		78.24	77.77	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)		115.33	115.20	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)		185.81	163.67	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)		183.76	161.51	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)		95.24	95.68	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動資産回転率 (回)		0.85	0.79	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \times 100$
総収支比率 (%)		97.72	100.56	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)		81.81	83.75	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
料金収入に対する	企業債元金対料金収入比率 (%)	36.73	37.00	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債利息対料金収入比率 (%)	2.27	2.86	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	39.00	39.85	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	職員給与費対料金収入比率 (%)	13.55	13.65	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

業務実績年度比較

区分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	備考
行政区域内人口	人	29, 963	30, 501	△ 538	
給水人口	人	29, 837	30, 401	△ 564	
給水戸数	戸	18, 660	18, 745	△ 85	
公称施設能力	m ³ ／日	28, 865	28, 865	0	
年間総給水量	m ³	5, 692, 940	5, 516, 984	175, 956	
年間有収水量	m ³	3, 936, 799	4, 079, 655	△ 142, 856	
有収率	%	69. 15	73. 95	△ 4. 80	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総給水量}}$
一日最大給水量	m ³	19, 004	17, 968	1, 036	
一人一日最大給水量	ℓ	636	591	45	
一日平均給水量	m ³	15, 597	15, 073	524	
一人一日平均給水量	ℓ	522	495	27	
最大稼働率	%	65. 84	62. 25	3. 59	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{公称施設能力}}$
供給単価	円	273. 09	261. 63	11. 46	
給水原価	円	310. 29	290. 62	19. 67	
職員数	人	12	15	△ 3	

(2) 病院事業会計

ア 業務の実績

本年度における業務量は、入院患者延数は17,848人で、前年度と比較して1,015人(5.38%)の減であり、外来患者延数は40,403人で、前年度と比較して1,182人(3.01%)の増である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,323,301,391円で、前年度と比較して1,315,282円の減である。これに対して事業費用は1,441,020,181円で、前年度と比較して108,700,605円の増である。事業収益から事業費用を差し引いた結果として、本年度は純損失117,718,790円の計上である。

なお、繰入金等については、一般会計から病院の運営に要する経費として97,924,000円、病院の建設改良に要する経費(利息分)として3,775,000円、千葉県医師少数区域等医師派遣促進事業分として2,500,000円、国民健康保険特別会計から運営費補助金として800,000円、介護保険特別会計から地域包括支援センター運営負担金として14,765,869円、医療介護連携推進事業負担金として2,693,972円、公益財団法人地域社会振興財団から人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金として2,511,000円を受け入れた。

建設改良事業では、器械備品として超音波画像診断装置、医用画像情報システム等の整備を実施した。

イ 診療状況

(ア) 年間入院患者数

区分 年度		入院患者（延数）				
		内科	整形外科	眼科	リハビリ テーション 科	計
令和6年度		人 17,791	人 57	人 0	人 0	人 17,848
令和5年度		18,246	614	3	0	18,863
比較	増減	△ 455	△ 557	△ 3	0	△ 1,015
	増減率	% △ 2.49	% △ 90.72	% △ 100.00	% —	% △ 5.38

(イ) 年間外来患者数

区分 年度		外来患者（延数）											
		内科	循環器 内科	神経 内科	整形 外科	小児科	皮膚科	泌尿 器科	眼科	耳鼻い んこう 科	リハビリ テーショ ン科	歯科	計
令和 6 年度		人 15, 386	人 200	人 4	人 3, 445	人 380	人 807	人 381	人 5, 354	人 323	人 0	人 14, 123	人 40, 403
令和 5 年度		14, 705	231	139	4, 252	267	767	387	5, 298	349	3	12, 823	39, 221
比 較	増減	681	△ 31	△ 135	△ 807	113	40	△ 6	56	△ 26	△ 3	1, 300	1, 182
	増減率	% 4. 63	% △ 13. 42	% △ 97. 12	% △ 18. 98	% 42. 32	% 5. 22	% △ 1. 55	% 1. 06	% △ 7. 45	% △ 100. 00	% 10. 14	% 3. 01

ウ 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収益的収入（税込）

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
				令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 事業収益	1,533,191,000	1,329,778,924	△ 203,412,076	86.73	95.21	100.00	100.00
(1) 医業収益	1,378,669,000	1,170,188,746	△ 208,480,254	84.88	94.28	88.00	88.20
(2) 医業外収益	154,522,000	159,590,178	5,068,178	103.28	102.74	12.00	11.80

b 収益的支出（税込）

科目 \ 区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不用額	執行率		構成比率	
					令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度
	円	円	円	円	%	%	%	%
1 事業費	1,533,191,000	1,469,172,143	1,881,000	62,137,857	95.82	97.19	100.00	100.00
(1) 医業費用	1,459,380,000	1,397,626,648	1,881,000	59,872,352	95.77	97.12	95.13	94.90
(2) 医業外費用	73,811,000	71,545,495	0	2,265,505	96.93	98.68	4.87	5.10
(3) 特別損失	0	0	0	0	-	-	0.00	0.00

収益的収入における事業収益は、予算額1,533,191,000円に対し、決算額は1,329,778,924円で、203,412,076円の減であり、収入率は86.73％である。前年度決算額と比較して1,366,570円（0.10％）の減である。なお、仮受消費税及び地方消費税は6,477,597円である。

収益的支出における事業費は、予算額1,533,191,000円に対し、決算額1,469,172,143円で、翌年度繰越額は1,881,000円、不用額は62,137,857円であり、執行率は95.82％である。前年度決算額と比較して110,268,043円（8.11％）の増である。なお、仮払消費税及び地方消費税は23,740,062円である。

(イ) 資本的収入及び支出

a 資本的収入（税込）

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
				令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 資本的収入	66,599,000	61,399,000	△ 5,200,000	92.19	81.31	100.00	100.00
(1) 企業債	25,300,000	20,100,000	△ 5,200,000	79.45	26.98	32.74	8.50
(2) 出資金	38,549,000	38,549,000	0	100.00	100.00	62.78	89.14
(3) 補助金	2,750,000	2,750,000	0	100.00	100.00	4.48	2.36

b 資本的支出（税込）

区分 科目	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率		構成比率	
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度
	円	円	円	円	円	円	%	%	%	%
1 資本的支出	137,779,000	136,013,469	0	0	0	1,765,531	98.72	97.99	100.00	100.00
(1) 建設改良費	61,137,000	59,372,049	0	0	0	1,764,951	97.11	94.87	43.65	37.92
(2) 企業債 償還金	76,642,000	76,641,420	0	0	0	580	100.00	100.00	56.35	62.08

資本的収入は、企業債、出資金、補助金で、予算額66,599,000円に対し、決算額は61,399,000円であり、収入率は92.19%である。

資本的支出は、建設改良費、企業債償還金で、予算額137,779,000円に対し、決算額は136,013,469円で、不用額は1,765,531円であり、執行率は98.72%である。なお、仮払消費税及び地方消費税は13,222,615円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額74,614,469円は、過年度分損益勘定留保資金73,874,003円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額740,466円で補填した。

エ 経営成績（税抜）

本年度における診療状況は、入院患者延数は17,848人で、前年度と比較して内科455人の減、整形外科557人の減、眼科3人の減であり、合計では1,015人の減である。病床利用率は69.86%で、前年度と比較して3.77ポイントの減である。

外来患者延数は40,403人で、前年度と比較して内科681人の増、循環器内科31人の減、神経内科135人の減、整形外科807人の減、小児科113人の増、皮膚科40人の増、泌尿器科6人の減、眼科56人の増、耳鼻いんこう科26人の減、リハビリテーション科3人の減、歯科1,300人の増であり、合計では1,182人の増である。

全体では58,251人で、前年度と比較して167人（0.29%）の増であり、1日平均1.39人の増である。

患者1人1日当たりの医業収益は20,003円で、前年度と比較して118円の減であり、患者1人1日当たりの医業費用は23,587円で、前年度と比較して1,760円の増である。

医業収益1,165,216,286円の内訳は、入院収益641,702,289円、外来収益365,140,614円、その他医業収益50,941,316円、訪問看護ステーション収益62,913,326円、居宅介護支援収益19,596,840円、訪問介護ステーション収益16,031,469円、地域包括支援センター収益1,219,740円、訪問リハビリテーション収益7,670,692円であり、前年度と比較して3,498,502円の減である。

医業費用1,373,982,598円の内訳は、給与費834,690,898円、材料費107,115,687円、経費211,624,649円、減価償却費147,998,374円、資産減耗費1,250,986円、研究研修費71,302,004円であり、前年度と比較して106,157,200円の増である。

医業外収益158,085,105円の内訳は、受取利息配当金80,610円、他会計補助金104,999,000円、長期前受金戻入12,470,158円、負担金交付金19,970,841円、その他医業外収益16,697,496円、補助金3,867,000円であり、前年度と比較して2,183,220円の増である。

医業外費用67,037,583円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費7,517,884円、その他医業外費用59,519,699円であり、前年度と比較して2,543,405円の増である。

また、特別損失は0円で、前年度と比較して増減なしである。

オ 財政状況

資本合計及び負債合計は3,299,261,957円であり、前年度と比較して167,185,702円（4.82%）の減である。

（ア）資産

a 固定資産

固定資産2,520,100,489円の内訳は、有形固定資産2,363,823,667円、投資その他資産156,276,822円であり、前年度と比較して147,518,379円の減である。

有形固定資産の内訳は、土地16,381,944円、建物1,990,285,789円、建物附属設備2,577,743円、構築物205,653,435円、器械備品103,847,144円、車両運搬具1,106,842円、リース資産43,970,770円であり、投資その他資産の内訳は長期前払消費税である。

b 流動資産

流動資産779,161,468円の内訳は、現金預金571,615,055円、未収金200,542,376円、貯蔵品6,304,037円、その他流動資産700,000円であり、前年度と比較して19,667,323円の減である。

(イ) 負債・資本

a 固定負債

固定負債1,727,071,232円の内訳は、企業債1,674,464,225円、リース債務14,008,930円、引当金38,598,077円であり、前年度と比較して95,219,181円の減である。

b 流動負債

流動負債214,912,964円の内訳は、企業債85,357,341円、リース債務29,961,840円、未払金57,792,605円、引当金41,801,178円であり、前年度と比較して16,923,427円の増である。

c 繰延収益

繰延収益264,053,040円の内訳は、長期前受金であり、前年度と比較して9,720,158円の減である。

d 資本金

資本金1,135,249,054円の内訳は、自己資本金であり、前年度と比較して38,549,000円の増である。

e 剰余金

剰余金△42,024,333円の内訳は、資本剰余金25,119,582円、利益剰余金△67,143,915円であり、前年度と比較して117,718,790円の減である。

資本剰余金の内訳は、寄附金3,900,000円、負担金7,542,000円、補助金13,677,582円であり、利益剰余金の内訳は、減債積立金18,800,000円、当年度未処理欠損金△85,943,915円である。

カ むすび（病院事業会計）

本年度の鴨川市病院事業会計の決算審査の概要は、前述のとおりである。

鴨川市立国保病院は、地域住民の健康保持・増進や疾病治療のための診療活動の充実を図り、在宅医療の推進のため訪問診療、訪問看護等を実施し、地域住民の安心安全を確保するため救急医療や災害時医療の充実にも取り組むなど、地域医療の重要な役割を担っている。しかし、昨今の日本の病院経営を取り巻く環境は非常に厳しく、医療提供体制の維持が困難な状況にあると言われている。病院経営における主な課題は、原油価格の上昇や円安などの影響による材料費・燃料費等の高騰、人件費の増加、病床稼働率の低下、診療報酬の改定による医療費の抑制、医療スタッフの不足など様々である。

このようななか、令和6年度の経営状況については、税抜の事業収益は1,323,301,391円で、前年度と比較して1,315,282円の減である。この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種7,564,111円、他会計負担金36,294,000円の減少等であり、医業収益の入院収益は、前年度と比較して9,558,095円の増、外来収益は19,890,346円の増である。これに対して事業費用は1,441,020,181円で、前年度と比較して108,700,605円の増である。この主な要因は、給与費及び材料費の増加等であり、事業収益から事業費用を差し引いた結果として、純損失117,718,790円の計上となった。

病院経営を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くことが想定されるが、地域に密着した医療を提供していくためには、経営の健全化が不可欠である。医師、看護師等の人材確保にも努め、経営強化プランに基づき、公立病院の経営の役割・機能の強化を図り、効率化に取り組み、公共の福祉のため、良質な医療を継続的に提供にされることを要望する。

損益計算書年度比較（費用の部）

（単位：円・％）

費用の部（税抜）						
科目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 医業費用	1,373,982,598	95.35	1,267,825,398	95.16	106,157,200	8.37
(1) 給与費	834,690,898	57.92	751,173,679	56.38	83,517,219	11.12
(2) 材料費	107,115,687	7.43	90,262,010	6.77	16,853,677	18.67
(3) 経費	211,624,649	14.69	195,697,155	14.69	15,927,494	8.14
(4) 減価償却費	147,998,374	10.27	164,520,558	12.35	△ 16,522,184	△ 10.04
(5) 資産減耗費	1,250,986	0.09	852,016	0.06	398,970	46.83
(6) 研究研修費	71,302,004	4.95	65,319,980	4.90	5,982,024	9.16
2 医業外費用	67,037,583	4.65	64,494,178	4.84	2,543,405	3.94
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,517,884	0.52	7,590,093	0.57	△ 72,209	△ 0.95
(2) その他医業外費用	59,519,699	4.13	56,904,085	4.27	2,615,614	4.60
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
(1) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	1,441,020,181	100.00	1,332,319,576	100.00	108,700,605	8.16

※構成比は、各々小数点以下第3位を四捨五入しているため、項目合計は必ずしも合致しない。

損益計算書年度比較（収益の部）

（単位：円・％）

収益の部（税抜）						
科目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 医業収益	1,165,216,286	80.86	1,168,714,788	87.72	△ 3,498,502	△ 0.30
(1) 入院収益	641,702,289	44.53	632,144,194	47.45	9,558,095	1.51
(2) 外来収益	365,140,614	25.34	345,250,268	25.91	19,890,346	5.76
(3) その他医業収益	50,941,316	3.54	53,997,248	4.05	△ 3,055,932	△ 5.66
(4) 訪問看護ステーション収益	62,913,326	4.37	59,701,505	4.48	3,211,821	5.38
(5) 居宅介護支援収益	19,596,840	1.36	17,838,970	1.34	1,757,870	9.85
(6) 訪問介護ステーション収益	16,031,469	1.11	15,586,018	1.17	445,451	2.86
(7) 地域包括支援センター収益	1,219,740	0.08	1,093,100	0.08	126,640	11.59
(8) 訪問リハビリテーション収益	7,670,692	0.53	6,809,485	0.51	861,207	12.65
(9) 他会計負担金	0	0.00	36,294,000	2.72	△ 36,294,000	△ 100.00
2 医業外収益	158,085,105	10.97	155,901,885	11.70	2,183,220	1.40
(1) 受取利息配当金	80,610	0.01	2,142	0.00	78,468	3,663.31
(2) 他会計補助金	104,999,000	7.29	104,819,000	7.87	180,000	0.17
(3) 長期前受金戻入	12,470,158	0.87	15,543,251	1.17	△ 3,073,093	△ 19.77
(4) 負担金交付金	19,970,841	1.39	18,961,259	1.42	1,009,582	5.32
(5) その他医業外収益	16,697,496	1.16	12,929,233	0.97	3,768,263	29.15
(6) 補助金	3,867,000	0.27	3,647,000	0.27	220,000	6.03
計	1,323,301,391	91.83	1,324,616,673	99.42	△ 1,315,282	1.10
当年度純損失	117,718,790	8.17	7,702,903	0.58	110,015,887	1,428.24
合計	1,441,020,181	100.00	1,332,319,576	100.00	108,700,605	8.16

※構成比は、各々小数点以下第3位を四捨五入しているため、項目合計は必ずしも合致しない。

貸借対照表年度比較（資産の部）

（単位：円・％）

資産の部（税抜）						
科目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 固定資産	2,520,100,489	76.38	2,667,618,868	76.96	△ 147,518,379	△ 5.53
(1) 有形固定資産	2,363,823,667	71.65	2,488,148,521	71.78	△ 124,324,854	△ 5.00
ア 土地	16,381,944	0.50	16,381,944	0.47	0	0.00
イ 建物	1,990,285,789	60.33	2,044,404,187	58.98	△ 54,118,398	△ 2.65
ウ 建物附属設備	2,577,743	0.08	2,620,570	0.08	△ 42,827	△ 1.63
エ 構築物	205,653,435	6.23	231,071,709	6.67	△ 25,418,274	△ 11.00
オ 器械備品	103,847,144	3.15	118,309,319	3.41	△ 14,462,175	△ 12.22
カ 車両運搬具	1,106,842	0.03	1,428,182	0.04	△ 321,340	△ 22.50
キ リース資産	43,970,770	1.33	73,932,610	2.13	△ 29,961,840	△ 40.53
ク 建設仮勘定	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 投資その他資産	156,276,822	4.74	179,470,347	5.18	△ 23,193,525	△ 12.92
ア 長期前払消費税	156,276,822	4.74	179,470,347	5.18	△ 23,193,525	△ 12.92
2 流動資産	779,161,468	23.62	798,828,791	23.04	△ 19,667,323	△ 2.46
(1) 現金預金	571,615,055	17.33	596,626,927	17.21	△ 25,011,872	△ 4.19
(2) 未収金	200,878,376	6.09	197,404,756	5.69	3,473,620	1.76
（うち貸倒引当金）	△ 336,000		△ 336,000			
(3) 貯蔵品	6,304,037	0.19	4,433,108	0.13	1,870,929	42.20
(4) その他流動資産	700,000	0.02	700,000	0.02	0	0.00
資産合計	3,299,261,957	100.00	3,466,447,659	100.00	△ 167,185,702	△ 4.82

※構成比は、各々小数点以下第3位を四捨五入しているため、項目合計は必ずしも合致しない。

貸借対照表年度比較（負債・資本の部）

（単位：円・％）

負債・資本の部（税抜）						
区分 科目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 固定負債	1,727,071,232	52.35	1,822,290,413	52.57	△ 95,219,181	△ 5.23
(1) 企業債	1,674,464,225	50.75	1,739,721,566	50.19	△ 65,257,341	△ 3.75
(2) リース債務	14,008,930	0.42	43,970,770	1.27	△ 29,961,840	△ 68.14
(3) 引当金	38,598,077	1.17	38,598,077	1.11	0	0.00
2 流動負債	214,912,964	6.51	197,989,537	5.71	16,923,427	8.55
(1) 一時借入金	0	0.00	0	0.00	0	－
(2) 企業債	85,357,341	2.59	76,641,420	2.21	8,715,921	11.37
(3) リース債務	29,961,840	0.91	29,961,840	0.86	0	0.00
(4) 未払金	57,792,605	1.75	52,569,198	1.52	5,223,407	9.94
(5) 引当金	41,801,178	1.27	38,817,079	1.12	2,984,099	7.69
3 繰延収益	264,053,040	8.00	273,773,198	7.90	△ 9,720,158	△ 3.55
(1) 長期前受金	264,053,040	8.00	273,773,198	7.90	△ 9,720,158	△ 3.55
負債合計	2,206,037,236	66.86	2,294,053,148	66.18	△ 88,015,912	△ 3.84
1 資本金	1,135,249,054	34.41	1,096,700,054	31.64	38,549,000	3.51
(1) 自己資本金	1,135,249,054	34.41	1,096,700,054	31.64	38,549,000	3.51
2 剰余金	△ 42,024,333	△ 1.27	75,694,457	2.18	△ 117,718,790	△ 155.52
(1) 資本剰余金	25,119,582	0.76	25,119,582	0.72	0	0.00
ア 寄附金	3,900,000	0.12	3,900,000	0.11	0	0.00
イ 負担金	7,542,000	0.23	7,542,000	0.22	0	0.00
ウ 補助金	13,677,582	0.41	13,677,582	0.39	0	0.00
(2) 利益剰余金	△ 67,143,915	△ 2.04	50,574,875	1.46	△ 117,718,790	△ 232.76
ア 減債積立金	18,800,000	0.57	18,800,000	0.54	0	0.00
イ 建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	－
ウ 当年度未処理欠損金	△ 85,943,915	△ 2.60	0	0.00	△ 85,943,915	－
エ 当年度未処分利益剰余金	0	0.00	31,774,875	0.92	△ 31,774,875	－
資本合計	1,093,224,721	33.14	1,172,394,511	33.82	△ 79,169,790	△ 6.75
負債・資本合計	3,299,261,957	100.00	3,466,447,659	100.00	△ 167,185,702	△ 4.82

※構成比は、各々小数点以下第3位を四捨五入しているため、項目合計は必ずしも合致しない。

経営分析年度比較

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	備考
構成比率	固定資産構成比率 (%)	76.38	76.96	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	52.35	52.57	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	41.13	41.72	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	185.67	184.46	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率 (%)	362.55	403.47	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	359.44	400.88	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率 (%)	265.98	301.34	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	81.71	81.62	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
回転率	自己資本回転率 (回)	0.83	1.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$
	固定資産回転率 (回)	0.45	0.42	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
	流動資産回転率 (回)	1.48	1.56	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
	減価償却率 (%)	5.93	6.24	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{固定資産}(\text{償却資産のみ}) + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	未収金回転率 (回)	5.85	4.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$
損益率	総収支比率 (%)	91.83	99.42	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	91.83	99.42	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	84.81	92.18	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
料金収入に対する	企業債元金償還比率 (%)	6.58	6.07	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債利息比率 (%)	0.65	0.65	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債元利償還比率 (%)	7.22	6.72	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員給与比率 (%)	71.63	64.27	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

※「区分」、「備考」それぞれにおいて、営業とあるものは、医業と読み替えるものとする。

業務実績年度比較

年度 項目			単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	備考
病床数			床	70	70	0	
				60	60	0	(一般病床)
取扱患者数	入院	年延数	人	17,848	18,863	△ 1,015	365日(令和5年度は366日)
		一日平均	人	48.90	51.54	△ 2.64	
	外来	年延数	人	40,403	39,221	1,182	293日(令和5年度は293日)
		一日平均	人	137.89	133.86	4.03	
	計	年延数	人	58,251	58,084	167	
		一日平均	人	186.79	185.40	1.39	
病床利用率			%	69.86	73.63	△ 3.77	$\frac{\text{入院延患者数}}{\text{病床延数}}$
				81.50	81.49	0.01	(一般病床)
入院外来患者比率			%	226.37	207.93	18.44	$\frac{\text{外来延患者数}}{\text{入院延患者数}}$
年度末職員数	医師		人	6	7	△ 1	
	看護師		人	38	38	0	
	医療技術員		人	18	17	1	
	事務職員		人	7	7	0	
	その他職員		人	0	0	－	
	計		人	69	69	0	
患者一人一日当たり収益			円	20,003	20,121	△ 118	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延患者数}}$
患者一人一日当たり費用			円	23,587	21,827	1,760	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延患者数}}$
患者一人一日当たり		入院収益	円	35,954	33,512	2,442	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院延患者数}}$
		外来収益	円	9,037	8,803	234	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来延患者数}}$
診療収益		入院・外来合計	円	17,285	16,827	458	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{入院外来延患者数}}$